



電気・ガス代補助再開のCPIへの影響

調査研究部 主席研究員
木下 茂

○岸田首相が電気・ガス代補助再開を表明

岸田首相は6月21日の記者会見において、「酷暑乗り切り緊急支援」として8月から3か月間、電気代・ガス代の補助を再開すると表明した。合わせて、現在実施しているガソリン・灯油補助金については年内継続とした。具体的な対策規模などは現時点では不明であるが、実際に実施されれば目先のインフレ率のパスに影響を及ぼすことは確かだろう。そこで以下では、過去の対策規模を参考にCPIへの影響を考えてみることにしたい。

○政府の政策が物価統計の攪乱要因に

元々電気代・ガス代の補助は原油価格の高騰などを背景に23年1月使用分(2月請求分)より電気代：7円/kWh、ガス代：30円/m³の幅で開始され、その後同年秋に対策規模を半減、今年6月請求分をもって終了していた。この間、電気・ガス価格が大きく低下したため、物価統計上も攪乱要因となっていた。

具体的には、23年1月の全国コアCPI前年比は4.2%となっていたが、補助が反映された2月には3.1%まで低下した。また、今年2月データにおいては、同補助の影響が一巡したため、全国コアCPI前年比は2.8%と前月の2.0%から大きく上昇するなどしていた。

○わかりにくくなるインフレ率の基調

現時点では補助内容の詳細は不明であるため、差し当たり過去の対策規模を参考に仮定計算を行うことにした。ここでは「対策1ケース」として、電気代：7円/kWh、ガス代：

30円/m³(23年2月請求分～9月請求分において実施されたものと同規模)、「対策2ケース」として電気代：3.5円/kWh、ガス代：15円/m³(23年10月請求分～24年5月請求分において実施されたものと同規模)、の2パターンを想定し、これを前提に25年3月までのCPIエネルギー価格と全国CPIの先行きを算出した(図表1、2)。なお、記者会見で岸田首相は実施時期を8～10月と述べたが、物価統計上は請求分として9～11月に反映されるものと解釈した。また、ガソリン・灯油補助金については年度内継続の想定とした。

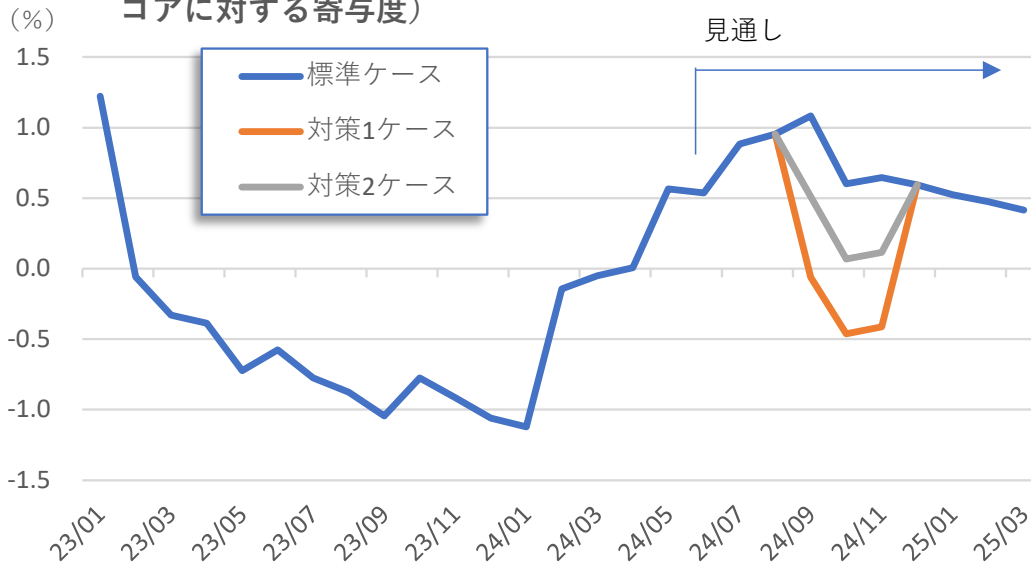
これによれば、「対策1ケース」の場合、9～11月の全国コアCPI前年比を1%ポイント程度、「対策2ケース」の場合は0.5%ポイント強程度押し下げると見込まれる。なお、首相は今回の対策によるCPI抑制効果について「年末まで月平均0.5ポイント以上とすべく検討する」と述べている模様であるが、この発言からすると、対策規模は「対策2ケース」に相当し、今年5月まで実施されていた分に近くなる可能性がある。

以上、影響度合いは対策規模に依存するものの、3か月間限定ながらインフレ率の基調がわかりにくくなる可能性が高く、この点注意が必要であろう。また、副次的な効果として、一時的にせよインフレ率が低下するため実質賃金が押し上げられることになるとみられるが、これを受けて直近では停滞している個人消費が秋にかけてどのような推移を辿るかも注目点となろう。

(6月24日 記)



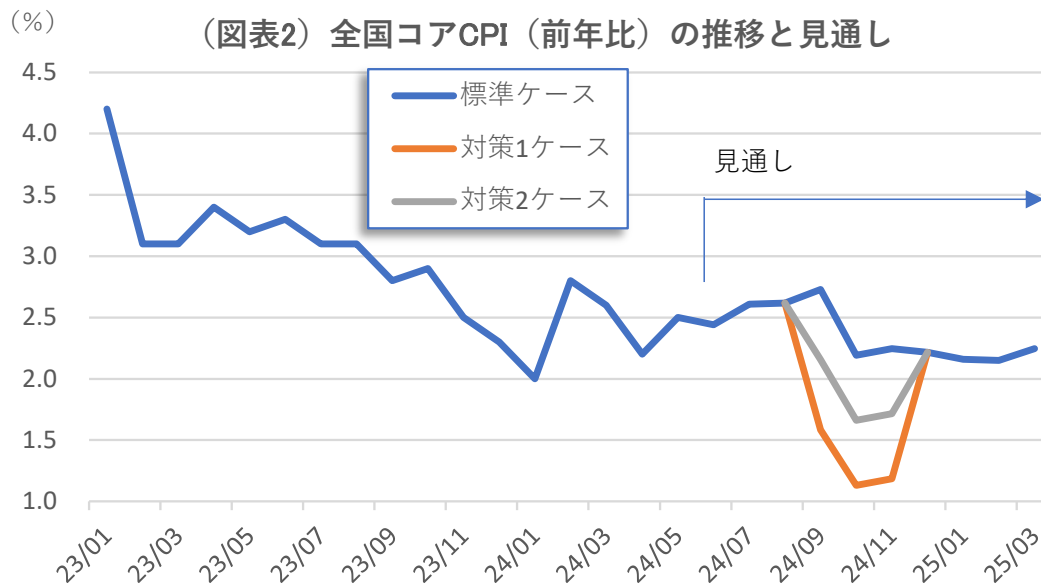
(図表1) CPIベースエネルギー価格の推移と見通し (全国コアに対する寄与度)



(注1) 「対策1ケース」は値引き分を電気代：7円/kWh、ガス代：30円/m³、「対策2ケース」は値引き分を電気代：3.5円/kWh、ガス代：15円/m³とした。原油価格・為替については当総研想定値を使用

(注2) 総務省、リフィニティブのデータより作成

(図表2) 全国コアCPI (前年比) の推移と見通し



(注) 想定・データ出所は図表1に同じ